【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年２月13日
【四半期会計期間】	第19期第１四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　榊原　暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼業務部長　　宮本　稔久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長兼業務部長　　宮本　稔久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第１四半期連結 累計期間	第19期 第１四半期連結 累計期間	第18期
会計期間		自 平成25年10月１日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月１日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日
売上高	（千円）	2,545,966	2,772,243	11,621,952
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△223,318	△10,494	278,857
四半期純損失（△）又は当期純利益	（千円）	△232,508	△83,688	31,237
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△178,902	△62,872	△28,629
純資産額	（千円）	5,436,003	5,452,142	5,595,404
総資産額	（千円）	14,448,021	12,577,998	13,278,187
１株当たり四半期純損失金額（△）又は１株当たり当期純利益金額	（円）	△7.66	△2.44	0.94
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	0.93
自己資本比率	（%）	36.6	42.0	40.9

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　当社は、平成26年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行いましたが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純損失金額又は１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
４　第18期第１四半期連結累計期間及び第19期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
５　第18期第１四半期連結累計期間の数値は、連結子会社において不適切な売上計上が行われていたことに伴う遡及処理後の数値であります。また、過年度の訂正を行い、平成26年６月13日に訂正報告書を提出しております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策による円安や株価上昇に支えられ、輸出環境の改善等による緩やかな景気回復傾向がみられました。しかしながら、国内では平成26年４月１日の消費税増税前の駆け込み需要の反動減もみられ、海外では東欧や中東の不安定な情勢により、先行きが不透明なままで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第１四半期連結累計期間における売上高は、2,772,243千円（前年同期比8.9%増）、営業損失は15,304千円（前年同期は営業損失201,120千円）、経常損失は10,494千円（前年同期は経常損失223,318千円）となり、四半期純損失は83,688千円（前年同期は四半期純損失232,508千円）となりました。

なお、当第１四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス４千件、水まわり関連サービス12千件、カギの交換関連サービス15千件、パソコン関連サービス４千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、パソコン部門での１件当たりの単価は伸びているものの、Web広告における競合により成約件数が減少し、苦戦を強いられましたが、主力サービスのカギ部門では成約率が好調に推移し、また、リフォーム部門や家電修理部門も好調に推移したことにより、コールセンター事業全体の売上高は順調に推移しました。

当第１四半期連結累計期間における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が110,014千円（前年同期比3.8%増）、パソコン部門の売上高が18,599千円（前年同期比15.5%減）となり、リフォーム部門の売上高が16,139千円（前年同期比20.1%増）となっております。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当事業の売上高は、174,636千円（前年同期比5.5%増）となり、売上総利益の好転や、広告宣伝費の圧縮等により、営業利益は50,347千円（前年同期比42.1%増）となりました。

② 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸及び分譲住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、「ライフサポートパック」「BBお掃除＆レスキュー」等「ライフデポ」各種会員、全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」及び家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員の販売が拡大し、入会会員を順調に伸張しております。

また、平成25年12月に新たに会員事業に加わったインターネット回線取次サービスの「ネット110番」も順調に推移しております。

当第１四半期連結累計期間における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が572,976千円（前年同期比14.1%増）、「ライフデポ」各種会員の売上高が前年同期並みの126,713千円、「学生生活110番」会員の売上高が65,912千円（前年同期比20.6%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が50,390千円（前年同期比52.7%増）及び「ネット110番」の売上高が59,792千円となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当事業の売上高は、921,917千円（前年同期比23.1%増）となり、営業利益は130,092千円（前年同期比13.3%増）となりました。

また、生活会員の有効会員数は1,713千人となりました。

③ 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、前年同期並みに堅調に推移しました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが微減であったものの、大口顧客向けの成約数が減少したことから、低調に推移いたしました。

セコムウィン事業におきましては、前年同期に消費税増税前の駆け込み需要により防犯ガラスの売上が増加したため、その反動もあり、前年同期比では低調に推移いたしました。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し237社（前年同期受託企業数217社）となり、売上高も受託企業数を反映して順調に推移しております。

当第１四半期連結累計期間における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が484,135千円（前年同期比1.4%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が146,499千円（前年同期比18.5%減）、セコムウィン事業の売上高が17,932千円（前年同期比27.8%減）、コールセンター受託事業の売上高が201,193千円（前年同期比16.5%増）となりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当事業の売上高は、849,761千円（前年同期比0.6%減）となりましたが、売上総利益率の高いコールセンター受託事業の売上高が増加したため、営業利益は79,703千円（前年同期比26.6%増）となりました。

④　加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務等による加盟店への売上高が37,815千円（前年同期比4.3%増）となり、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は81,851千円（前年同期は営業損失84,503千円）となりました。

なお、加盟店数は474拠点、協力店数は1,359拠点となっております。

⑤　少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故に備える「ちゃりぽ」が順調に伸びていることにより、売上高は532,437千円（前年同期比20.3%増）となりましたが、消費税増税の影響等により、営業利益は37,556千円（前年同期比9.0%増）となりました。

⑥　自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当社の連結子会社である株式会社バイノスが実施する除染事業の作業用車両の賃貸車両数の減少により、売上高は110,130千円（前年同期比25.5%減）となり、高額車両の減価償却費等が増加したため、営業損失は19,773千円（前年同期は営業利益34,159千円）となりました。

⑦　環境メンテナンス事業

環境メンテナンス事業におきましては、連結子会社株式会社バイノスが新種の藻「バイノス」の特性を活かした排水・廃液及び廃棄物処理、除染作業等の事業を展開しております。

当第１四半期連結累計期間におきましては、主として福島県内地方自治体等が実施する除染の受託により、売上高は168,055千円（前年同期比32.6%減）となりましたが、特殊車輌の優位性を活かし道路除染にシフトすることで、従来よりも効率的な除染作業を実施しているものの、東京オリンピックの開催決定に伴う建設・土木関連の人件費高騰の影響等もあり、営業損失は123,440千円（前年同期は営業損失340,899千円）となりました。

⑧　その他の事業

その他の事業におきましては、当第１四半期連結累計期間における当事業の売上高は97,804千円（前年同期比6.2%減）となり、主として医療機器事業における人件費等の圧縮により、営業利益は12,997千円（前年同期比75.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ792,379千円減少し、9,323,689千円となりました。これらは主に、現金及び預金が792,921千円減少したことによるものです。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ102,372千円増加し、3,218,673千円となりました。これらは主に、有形固定資産が92,261千円増加したことによるものです。

（繰延資産）

当第１四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ10,182千円減少し、35,635千円となりました。これは、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が10,182千円減少したことによるものです。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ351,363千円減少し、3,750,216千円となりました。これは主に、買掛金が109,441千円増加したものの、１年内返済予定の長期借入金が306,390千円、未払法人税等が325,451千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ205,563千円減少し、3,375,639千円となりました。これは主に、長期借入金が268,719千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ143,262千円減少し、5,452,142千円となりました。これは主に、利益剰余金が163,421千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

②　【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,685,000	34,685,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	34,685,000	34,685,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成27年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月１日～平成26年12月31日	―	34,685,000	―	779,643	―	822,765

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①　【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　207,700 （相互保有株式） 普通株式　374,300	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　34,101,300	341,013	－
単元未満株式	普通株式　1,700	－	－
発行済株式総数	34,685,000	－	－
総株主の議決権	－	341,013	－

②　【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	207,700	－	207,700	0.59
（相互保有株式） ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市江坂町一丁目23番32号	139,100	17,500	156,600	0.45
（相互保有株式） 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦６番地	190,000	27,700	217,700	0.62
計	－	536,800	45,200	582,000	1.67

（注）１．上記他人名義所有株式のうち、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会　名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社　17,548株

株式会社BAC　27,791株

２．当第１四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式数207,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.59%）を所有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度　有限責任監査法人トーマツ

第19期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間　監査法人東海会計社

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,292,259	7,499,338
受取手形及び売掛金	929,646	956,764
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	26,866	27,892
仕掛品	15,011	12,928
貯蔵品	5,556	5,793
その他	754,185	732,091
貸倒引当金	△7,457	△11,118
流動資産合計	10,116,068	9,323,689
固定資産		
有形固定資産	703,070	795,332
無形固定資産		
のれん	165,436	155,333
その他	117,347	115,386
無形固定資産合計	282,784	270,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,100	1,336,981
その他	893,070	894,175
貸倒引当金	△81,724	△78,535
投資その他の資産合計	2,130,445	2,152,621
固定資産合計	3,116,300	3,218,673
繰延資産	45,817	35,635
資産合計	13,278,187	12,577,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	528,859	638,300
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,608,642	1,302,252
未払法人税等	346,297	20,846
賞与引当金	24,005	5,151
受注損失引当金	2,731	26,100
会員引当金	217,419	216,143
支払備金	20,080	20,844
責任準備金	330,299	343,699
その他	923,246	1,076,877
流動負債合計	4,101,580	3,750,216
固定負債		
長期借入金	2,047,706	1,778,987
長期前受収益	1,502,159	1,556,051
その他	31,337	40,600
固定負債合計	3,581,203	3,375,639
負債合計	7,682,783	7,125,856

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年９月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,630,612	3,630,612
利益剰余金	1,020,362	856,940
自己株式	△53,057	△53,714
株主資本合計	5,377,561	5,213,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,152	63,174
その他の包括利益累計額合計	49,152	63,174
少数株主持分	168,690	175,485
純資産合計	5,595,404	5,452,142
負債純資産合計	13,278,187	12,577,998

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日)
売上高	2,545,966	2,772,243
売上原価	1,806,973	1,830,487
売上総利益	738,992	941,756
販売費及び一般管理費	940,113	957,060
営業損失（△）	△201,120	△15,304
営業外収益		
受取利息	978	1,624
受取配当金	4,482	10,972
投資有価証券売却益	4,423	3,481
その他	1,673	4,954
営業外収益合計	11,557	21,033
営業外費用		
支払利息	7,660	3,773
持分法による投資損失	5	972
保険業法第113条繰延資産償却費	20,037	10,182
その他	6,052	1,293
営業外費用合計	33,755	16,223
経常損失（△）	△223,318	△10,494
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1,277
償却債権取立益	7,619	－
受取補填金	57,544	－
特別利益合計	65,163	1,277
特別損失		
特別調査費用	－	15,712
その他	－	1,042
特別損失合計	－	16,754
税金等調整前四半期純損失（△）	△158,155	△25,970
法人税等	69,338	50,922
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△227,494	△76,893
少数株主利益	5,014	6,794
四半期純損失（△）	△232,508	△83,688

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△227,494	△76,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,503	14,022
持分法適用会社に対する持分相当額	88	△1
その他の包括利益合計	48,592	14,021
四半期包括利益	△178,902	△62,872
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183,916	△69,666
少数株主に係る四半期包括利益	5,014	6,794

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日）
減価償却費	62,776千円	78,997千円
のれんの償却額	18,452	10,103

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日定時株主総会	普通株式	57,544	1,000	平成25年９月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

（注）　配当金の総額57,544千円は、当社の平成25年12月20日開催の定時株主総会に基づく手続きによりすでに支出されておりますが、その全額が、剰余金の分配可能額を超過しております。

なお、当該剰余金の分配可能額を超過して実施した配当金については、当社役員に対する未収入金57,544千円として、計上しております。

２．株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月３日を払込期日とする公募による自己株式の処分及び平成25年12月19日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による自己株式の処分を行い、資本剰余金が2,779,525千円増加し、自己株式が902,466千円減少しております。

これらの結果、当第１四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,638,867千円、自己株式は51,719千円となっております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月25日定時株主総会	普通株式	68,954	2	平成26年９月30日	平成26年12月26日	利益剰余金

（注）　当社は、平成25年10月１日付で普通株式１株につき５株、平成26年４月１日付で普通株式１株につき100株の株式分割を行っております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	165,606	744,570	854,321	26,173	400,668	1,059	249,321	2,441,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	4,203	378	10,092	41,770	146,785	－	203,230
計	165,606	748,773	854,700	36,265	442,439	147,844	249,321	2,644,951
セグメント利益又は損失(△)	35,441	114,838	62,951	△84,503	34,456	34,159	△340,899	△143,554

	その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
売上高				
外部顧客への売上高	104,245	2,545,966	－	2,545,966
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	203,230	△203,230	－
計	104,245	2,749,196	△203,230	2,545,966
セグメント利益又は損失(△)	7,414	△136,140	△64,980	△201,120

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△64,980千円には、セグメント間取引消去1,197千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	自動車賃貸	環境メンテナンス	計
売上高								
外部顧客への売上高	174,636	918,855	849,391	27,723	493,862	41,914	168,055	2,674,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3,061	370	10,092	38,574	68,216	－	120,315
計	174,636	921,917	849,761	37,815	532,437	110,130	168,055	2,794,754
セグメント利益又は損失(△)	50,347	130,092	79,703	△81,851	37,556	△19,773	△123,440	72,636

	その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
売上高				
外部顧客への売上高	97,804	2,772,243	－	2,772,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	120,315	△120,315	－
計	97,804	2,892,559	△120,315	2,772,243
セグメント利益又は損失(△)	12,997	85,634	△100,938	△15,304

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△100,938千円には、セグメント間取引消去△9,058千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,879千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△7円66銭	△2円44銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）（千円）	△232,508	△83,688
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（千円）	△232,508	△83,688
普通株式の期中平均株式数（株）	30,344,700	34,347,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変更があったものの概要	―	―

（注）１．当社は、平成26年４月１日付で株式１株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（訴訟の提起）

当社及び当社の連結子会社である株式会社バイノス（以下、バイノス）は、平成25年12月３日付けで岐阜地方裁判所において訴訟の提起を受けました。訴状到達日は、平成25年12月13日（バイノスにおいては平成25年12月17日）であります。訴訟の概要は、以下のとおりであります。

１．原告の名称、住所及び代表者の氏名

(1) 名称　　株式会社トーカイ

(2) 住所　　岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

(3) 代表者の氏名　　代表取締役　小野木孝二

２．訴訟の内容及び目的物の価額

(1) 訴訟の内容　　連結子会社であるバイノスが株式会社トーカイと賃貸借契約等の締結に至らなかったことに契約締結上の過失があるとの主張を前提に、親会社である当社がバイノスに賃貸借契約等を締結させなかったことが株式会社トーカイに対する不法行為にあたるとする損害賠償請求であります。

(2) 訴訟の目的の価額　123,471千円

３．今後の訴訟対応

当社及びバイノスは、本件を巡る当社及びバイノスの対応に過失はないものと判断しており、原告の訴えは極めて不当であると考えております。本件裁判において当社及びバイノスの正当性を主張していく考えであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月10日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　久貴　　印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	青島　信吾　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成26年10月１日から平成27年９月30日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。